

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、中国をはじめとする生産設備の自動化、省力化ニーズの高まりにより、工作機械やロボット向けの需要が好調に推移する等、緩やかな回復基調となりました。国内においても、老朽化設備の更新ならびに自動化、省力化投資の増加等を背景とした需要を受け、緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation2018」の基本方針に掲げた「富士電機の更なる変革」の成長戦略として、「パワエレシステム事業」の強化、ものづくり力の更なる強化を推進するとともに、事業活動に伴うあらゆるコストの見直しを行う「Pro-7活動」の再活性化により、収益力の更なる強化を推し進めています。

当期の連結業績の売上高は需要増加により、前期に比べ557億円増加の8,935億円となりました。全部門が増収となり、とりわけ「パワエレシステム・インダストリーソリューション」、「電子デバイス」、「食品流通」が前期を大きく上回りました。損益面では売上高、生産物量の増加及び原価低減等の推進により、営業損益は前期に比べ113億円増加の560億円、経常損益は前期に比べ98億円増加の560億円となり、営業損益、経常損益ともに過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純損益は前期の投資有価証券の売却影響により、前期に比べ32億円減少の378億円となりました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
売上高	8,378	8,935	557
営業損益	447	560	113
経常損益	463	560	98
親会社株主に帰属する 当期純損益	410	378	△32

## ②部門別の状況

## 《パワエレシステム・エネルギーソリューション》

売上高：2,241億円（前期比 2%増加） 営業損益：147億円（前期比 9億円増加）

エネルギーマネジメント分野及び電源システム分野の需要減少が影響したものの、器具分野が工作機械向けの需要増加により堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、スマートメータの物量減少を主因に、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期と同水準となりました。
- ・変電システム分野は、海外における電力向け及び産業向けの大口案件が寄与し、売上高は前期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前期を下回りました。
- ・電源システム分野は、太陽光発電システム向けパワーコンディショナの需要減少等により、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期を上回りました。
- ・器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカ及び海外の半導体メーカの需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

## 《パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション》

売上高：3,159億円（前期比 10%増加） 営業損益：183億円（前期比 43億円増加）

国内及び中国の生産設備の自動化需要が旺盛なファクトリーオートメーション分野、国内の設備更新需要が堅調なプロセスオートメーション分野、ならびにITソリューション分野が牽引し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・ファクトリーオートメーション分野は、インバータ・FAコンポーネントを中心に国内及び中国市場が堅調に推移したことにより、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・プロセスオートメーション分野は、国内の更新需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・環境・社会ソリューション分野は、アジア地域を中心に鉄道車両用電機品の需要が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・設備工事分野は、空調設備事業及び電力・情報流通事業が堅調に推移し、売上高は前期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前期を下回りました。
- ・ITソリューション分野は、文教向けの案件増加及び公共向けの大口案件の増加により、売上高、営業損益とも前期を上回りました。

## 《発電》

売上高：969億円（前期比 3%増加） 営業損益：55億円（前期比 20億円減少）

- ・発電分野は、水力発電設備ならびに太陽光発電システムの大口案件が減少したものの、火力発電設備の大口案件が寄与し、売上高は前期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前期を下回りました。

## 《電子デバイス》

売上高：1,269億円（前期比 7%増加） 営業損益：137億円（前期比 57億円増加）

- ・電子デバイス分野は、中国及び国内の市場における自動化、省力化、省エネ化ニーズの高まりにより、産業分野向けパワー半導体の需要が増加したことに加え、自動車分野向けの需要も堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

## 《食品流通》

売上高：1,178億円（前期比 7%増加） 営業損益：62億円（前期比 2億円増加）

- ・自販機分野は、顧客の計画見直しの影響により中国市場は前期と同水準となりましたが、国内市場の需要が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要増加により、売上高は前期を上回りましたが、機種構成差等により、営業損益は前期を下回りました。

## 《その他》

売上高：604億円（前期比 2%増加） 営業損益：29億円（前期比 8億円増加）

## ③次期の見通し

平成31年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。  
なお、為替レートは、105円/ドル、125円/ユーロを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	平成30年3月期 実績	平成31年3月期 見通し	対前期 増減
売上高	8,935	9,000	65
営業損益	560	585	25
経常損益	560	600	40
親会社株主に帰属する当期 純損益	378	395	17

(部門別見通し)

(単位：億円)

	平成31年3月期見通し	
	売上高	営業損益
パワエレシステム・ エネルギーソリューション	2,244	164
パワエレシステム・ インダストリーソリューション	3,220	192
発電	1,020	65
電子デバイス	1,330	152
食品流通	1,160	65
その他	591	22
消去又は全社	△565	△76
合計	9,000	585

平成31年3月期より「パワエレシステム・エネルギーソリューション」、「パワエレシステム・インダストリーソリューション」を構成する事業分野の一部を見直しております。

パワエレシステム・エネルギーソリューション部門では、エネルギーマネジメント分野における国内更新需要の取り込みに注力するとともに、アジア事業の拡大に取り組みます。また、施設・電源システム分野においては、海外エンジニアリング及びものづくり力の強化、器具分野においては、国内外の機械セットメーカー等の需要及び国内建設需要の取り込みを推進します。

パワエレシステム・インダストリーソリューション部門では、ファクトリーオートメーション分野において国内・中国の自動化ニーズを捉えたFAシステム事業の拡大を図るとともに、プロセスオートメーション分野において、海外エンジニアリング及びものづくり力の強化、プラントシステムの受注拡大に取り組みます。社会ソリューション分野においては、海外鉄道事業の拡大に向けた新製品開発を加速します。

発電部門では、火力・地熱のサービス事業拡大を推進するとともに、国内外の再生可能エネルギー分野及び新エネルギー分野の受注拡大に取り組みます。

電子デバイス部門では、国内外の需要が増加する産業分野の売上拡大に取り組むとともに、自動車分野において電動化に対応した新製品開発の強化、ならびに事業拡大に向けた生産能力の増強に取り組みます。

食品流通部門では、自販機分野において、中国・アジアを中心とした海外市場の事業拡大に取り組むとともに、高付加価値製品の開発、更なる原価低減等により、競争力の強化を図ります。店舗流通分野においては、コンビニエンスストア向けの店舗設備機器の受注拡大、省人・省力化新商材の開発に取り組みます。

## (2) 財政状態に関する分析

	29/3末	構成比 (%)	30/3末	構成比 (%)	増減
総資産	8,867	100.0	9,189	100.0	+322
有利子負債残高	1,835	20.7	1,635	17.8	△200
自己資本	2,912	32.8	3,306	36.0	+394
D/Eレシオ	0.6		0.5		△0.1

\*自己資本=純資産合計-非支配株主持分  
\*D/Eレシオ=有利子負債残高/自己資本



当期末の総資産は9,189億円となり、前期末に比べ322億円増加しました。流動資産は、現金及び預金が減少した一方、売上債権及びたな卸資産の増加などを主因として、238億円増加しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分が増加したことなどにより、84億円増加しました。

有利子負債残高は、1年内返済予定の長期借入金の減少を主因として減少し、当期末では1,635億円となり、前期末に比べ200億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当期末では1,302億円となり、前期末に比べ114億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の増加を主因として増加し、当期末では3,665億円となり、前期末に比べ427億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ394億円増加し、3,306億円となりました。D/Eレシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.5倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.4倍となっております。

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	582	531	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	△146	△243
フリー・キャッシュ・フロー	679	386	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561	△469	92
現金及び現金同等物の期末残高	419	333	△86

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、386億円の資金の増加（前期は679億円の増加）となり、前期に対して293億円の悪化となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は531億円（前期は582億円の増加）となりました。これは、法人税等の支払に加え、売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに仕入債務が増加したことなどによるものです。

前期に対しては、50億円の悪化となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は146億円（前期は97億円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前期に対しては、243億円の悪化となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は469億円（前期は561億円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済並びにリース債務の返済によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して86億円減少し、333億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

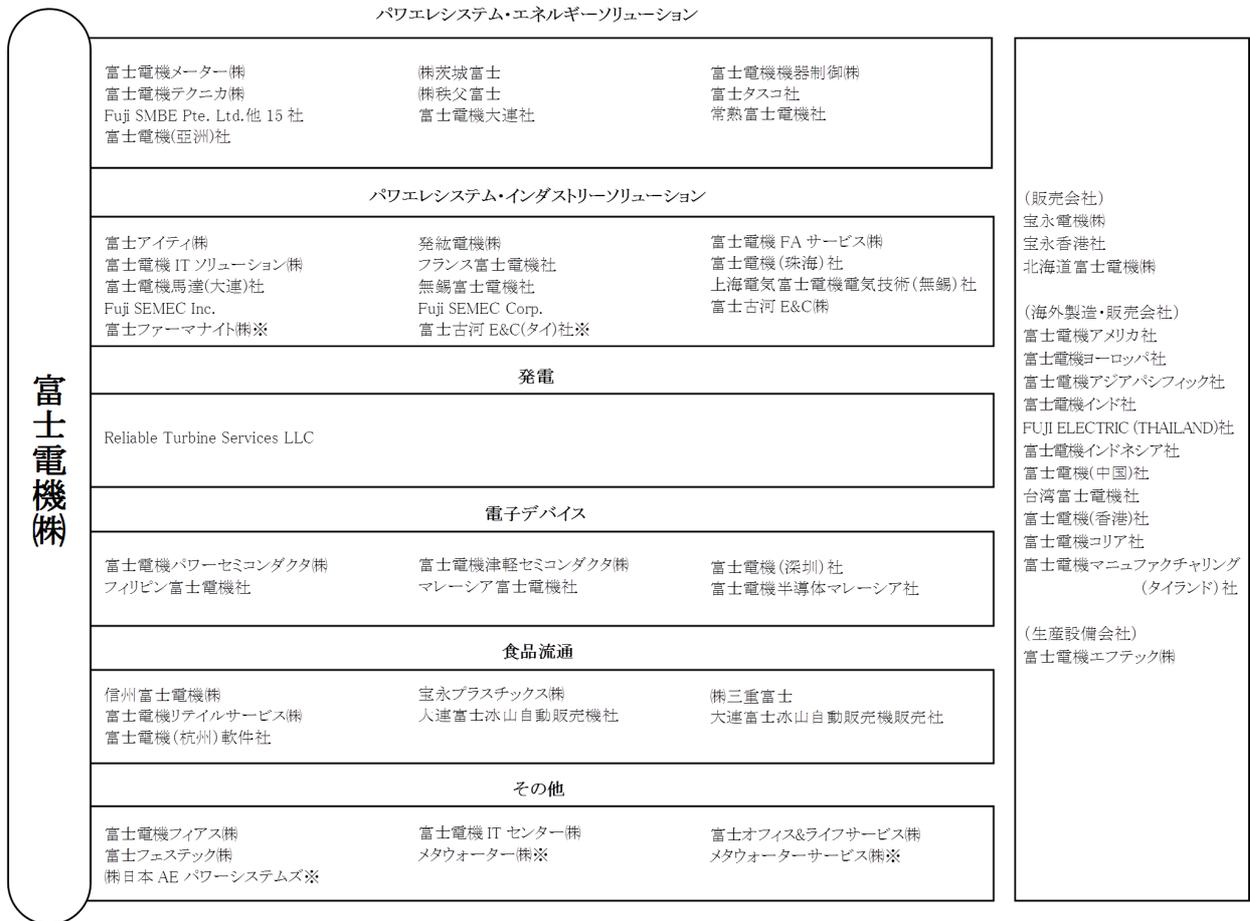
当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり8円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は中間配当を含め14円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況

当社は「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」、「パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」、「食品流通」および「その他」の6部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。

各部門に携わる連結子会社数は、合計で70社となっております。また、持分法適用会社は5社となっております。平成30年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ※を付しました会社は、持分法適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### [経営理念]

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、  
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。

- 豊かさへの貢献
- 創造への挑戦
- 自然との調和

##### [経営方針]

1. エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、2018年度を最終年度とする中期経営計画「Renovation 2018」において、「富士電機の更なる変革」を基本方針に掲げ、「成長戦略の推進」および「収益力の強化」に取り組んでいます。今年度は、この中期経営計画の完遂とともに、創立100周年を迎える2023年度に向け、5か年中期経営計画の策定に着手します。当社は、これまでエネルギー・環境技術を革新させ、産業・社会インフラの分野で広く世の中に貢献してまいりました。これからも地球が抱えるエネルギー・環境問題に対し、付加価値の高い環境にやさしい製品・システムをグローバルで提供、拡大させ、持続可能な社会の実現に貢献します。

##### ●パワーエレクトロニクス事業の強化

パワーエレクトロニクスは広く産業分野のお客様に、電力の安定化・最適化や生産設備の自動化、省エネを提供する、コンポーネントとシステムを融合した当社の総合力を発揮する事業です。この事業の強化に向けて、商品企画力の強化や、最適なサプライチェーンの構築、グローバル製品の投入等による強いコンポーネントの創出を推進します。さらに、これまで培ってきたエンジニアリングのノウハウを標準パッケージ化するとともに、工場電気設備一式をシステムとしてお客様に提供していきます。アジアや中国のエンジニアリング会社を核に展開し、海外事業の拡大を図ります。

##### ●パワー半導体事業拡大に向けた積極投資

パワー半導体市場は、産業分野の堅調な成長が見込まれており、自動車分野においては電動化に伴い急激な市場拡大が予測されています。当社は、産業・自動車分野における足元の需要増加に対応した増産投資に加えて、自動車分野における将来の事業拡大に向けた積極投資として、生産能力の増強、並びに生産拠点の最適化を進めていきます。

##### ●ものづくり力の更なる強化

地産地消の考えのもと、日本のグローバルマザー工場と中国、アジアをはじめとする海外生産拠点のグローバルオペレーションを最適化し、国内外の幅広いニーズに応える体制の構築を進めています。更に、自動化、内製化による付加価値生産性の向上、IoTの活用、開発・設計段階から調達部門が関与した原価低減、海外生産拠点の人財育成に取り組むなど、ものづくり力の更なる強化を推し進めます。

##### ●Pro-7活動の再活性化

事業活動に伴うあらゆるコストをゼロベースで見直す「Pro-7活動」を全社運動として推進しています。社員の意識改革のもと、この活動をさらに再活性化するために業務の棚卸、分析、見直し、業務改善を通じ、業務品質向上を促進し利益改善を図ります。さらに、海外拠点における取り組みも拡充し、収益力の強化に取り組めます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。